

2023 年度事業計画

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 N P O センター

2023 年度活動基本方針

本年度は次の方針により事業及び組織運営・基盤強化を実施する。

【事業実施方針】

- 2020 年に策定したビジョン・ミッションの実現を目指し、2022 年度に策定した中長期計画の 1 年目として、4 つのアプローチに沿った事業体系によりすすめる。

1 持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進

協働が生まれやすい環境づくりを通して、行政・教育機関・企業・地域など、さまざまな主体同士の連携を促し、課題解決をめざす

- (1) SDG s 推進、教育機関との協働事業
- (2) 地域循環共生圏推進事業
- (3) 中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業
- (4) 市民協働サポートセンター受託事業
- (5) 佐久市市民活動サポートセンター受託事業
- (6) 災害支援事業
- (7) N P O 広報発信事業

2 地域・社会へのつながり・参加促進と孤立防止

個人が地域・社会に参画するきっかけを作り出すことで、主体的に動く人を増やすとともに、孤立しがちな人たちと地域・社会との接点を増やす

- (1) 信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援）
- (2) ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業・学びの拠点 fourth place 事業

3 社会変革のパートナーとなり得る組織へのコンサルティング

N P O 等の組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする

- (1) N P O 支援事業（N P O 法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画／ソーシャルビジネスサポートながの）

4 持続可能な地域づくりに向けた住民自治の実践支援

住民自治協議会等地縁組織や行政と協働で、未来志向の住民自治の取り組みを進める

- (1) 地域循環共生圏推進、小規模多機能自治

- 「人と地域の参加・協働を創り出す」というミッションを着実に推し進めるため、それぞれの事業において協働の手法を導入することが必要となる。各現場で、変革を促し、伴走によるプロセスの支援、必要となる社会資源のコーディネート、問題解決のさまざまな手法や仕組みを提示する機能を発揮する。
- SDG s（持続可能な開発目標）の認知度は市民活動団体だけでなく、企業や教育機関においても認知度が上がっている一方で、目標に向けた実践活動には団体間で格差が生じている。それぞれが「じぶんごと」として取り組むことができるよう、市民活動の視点からの提案や連携した事業の実施などのアプローチを行っていく。

【組織運営・基盤強化】

○ 2022年度に策定した中長期計画7つの項目に沿って、円滑な組織運営と基盤強化に取り組む。これまでも事業計画とともに多様なアプローチを提案してきたが、日々の業務に追われ実装が困難であったことから、今年度からスタッフ理事混合型の経営戦略会議とファンドレイジングチームで議論と実践を着実に進めていく。

- ① 法人内のコミュニケーションを活性化する<組織関係>
- ② バックオフィス業務の安定化を図る<組織関係・運営関係>
- ③ 事業の選択と集中を行う<事業関係>
- ④ 対価を伴う自主事業を強化する<事業関係>
- ⑤ 財政基盤の健全化を図る<財政関係>
- ⑥ 自律型の人材育成に取り組む<組織関係：運営体制>
- ⑦ 外部に向けたコミュニケーションをよりわかりやすくする<広報関係>
(具体的な取組は事業計画の「組織基盤強化事業」に記載のとおり)

■事業名

SDG s 推進、教育機関との協働事業

■事業の区分

 自主（教育機関への出前授業）
 補助・助成（県社会福祉協議会・信州環境カレッジ）

■担当者名（責任者は * 印）

* 吉田喜美夫・山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹・栗津知佳子・上野亮太

I. 事業の目的・目標

探究的学習や地域連携、E S D 教育への関心の高まりに応じて、SDG s 学校出前講座やSDG s カードゲーム、寄付の教室等を請け負って、講義を通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的なNPOや地域に根差した活動を紹介することにより、若者の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

II. 実施計画（内容）

1 SDG s 学校出前講座・教育機関との協働

(1) 学校出前講座

SDG s に関する基礎的な授業に加え、「探究的な学習」につなげるための社会課題と捉え方、キャリア教育への結びつけ、地域でのNPOの取組事例など、学校が求めるニーズにほどよく応えられる内容と構成づくりに努め、「毎年、安心して任せられる出前講座」としてリピート定着をめざす。

(2) 大学・専門学校、企業、団体、地域等での出前講座

SDG s カードゲームを使ったワークショップやグループディスカッションなど、参加・体験・交流型の講座要望に対しては、センター理事・スタッフの得意分野を活かして適宜対応する。

2 団体・学校等への働きかけ

名刺を交換した団体や法人、地域まるごとキャンパスなどで関係のある学校、地域関係者をはじめ、長野県SDG s 推進企業に登録されている企業、信州みらい産業共創会に参加している企業などへアプローチしてSDG s の普及とともに講座やカードゲームの提案を行う。

3 SDG s コネクト信州での情報発信

出前講座やカードゲームの様子、SDG s に関するイベント取材等をNEWSにまとめて発信し、情報の蓄積と新たな講座依頼の受注に結び付ける。

4 信州環境カレッジ等との連携

講師派遣はセンターとSDG s コネクト信州のホームページからの直接的な申し込みのほか、信州環境カレッジからの出前講座（独自の予算措置がない学校は信州環境カレッジを経由してセンターに依頼をいただく）を請け負う。

5 センター会員と寄付の増加

出前講座やSDG s カードゲームを使ったワークショップ、SDG s コネクト信州NEWSでの情報発信等を通して、SDG s の理解と活動が高まってセンターの方針と取り組みに共感し、持続可能な社会の実現に関わっていただける新規会員の参加と寄付の増加につなげる。

■事業名

地域循環共生圏推進事業（信州環境カレッジ協働講座・信州地域における協働取組の促進のための事業）

■事業の区分

 自主
 補助・助成（信州環境カレッジ）
 受託（EPO中部）
 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・阿部今日子・戸井田由奈・吉田喜美夫

I. 事業の目的・目標

SDGs のゴール達成に向けて、あらゆる世代の人々と持続可能な地域を実現するためには、具体的な活動や日常に落とし込んだ取り組みの周知と意識啓発が必要となる。特に環境分野に特化した内容ではなく、日々の暮らしの中でできることの見える化、「やってみよう」と思わせる仕掛けを講じる一つとして講座を開催する。

また、地域循環共生圏について知りたい、チャレンジしたいという地縁組織等との協働についても積極的にはたらきかけをして、多方面からの実現を図る。

II. 実施計画（内容）

1. 信州環境カレッジ協働講座「親子でSDGs 夏休み自由研究こうりやくダンジョン!!」

■日時・プログラム

1回目 8月3日(木) 9:30～12:30 長野市開催

会場：若里公園と県立図書館 or 中央隣保館

ミッションA「あなたもサンキャッチャーになろう!!」（NPO法人みどりの市民と共催）

内容 講義「中温暖化と再生可能エネルギーについて」

講師：高木直樹さん（NPO法人みどりの市民理事長）

実習「ソーラークッカーやソーラーパネルで実験しよう」

2回目 8月6日(日) 10:00～12:30 佐久市開催

会場：佐久市野沢会館会議室

ミッションB「エシカルを学んで、買い物で社会に投票しよう」

内容 エシカル消費について学んだあと、会場近辺エシカルな商品を探し購入、意見交換。

3回目 9月23日(日) 10:30～12:30

会場：長野市内（もんぜんぷら座会議室）と佐久市野沢会館の両方をオンラインで結ぶ

ミッションコンプリート交流会

内容 ①・②それぞれの自由研究結果を学校へ提出後、展示されたものを持ち寄って成果発表会。

2. 信州地域における協働取組の促進のための事業（EPO中部）

第1回 10月下旬 長野市芋井地区 テーマ：地域の課題解決と関係人口の創出を考える

急激な人口減少が進む中山間地において、豊かな暮らしを維持するための新たな担い手創出の実践として、いもいりビングらぼ「草刈りバスターズ養成事業」や他地区・企業等の事例を学び合い、取り組みの波及を狙う。

第2回 12月上旬 長野市東北部(若槻地区、古里地区)あるいは松代地区

テーマ：食育と農による持続可能な地域づくりを考える

市民自ら、食と農を組み合わせて、コミュニティを形成している事例を集め、それぞれの取り組みをシェアし、ネットワーク化の一步を作り出す。

3. 地縁組織等へのはたらきかけ

すでに実施している地域の事例を積極的に発信。相談等につなげていく。

■事業名

中間支援組織、行政との協働事業、他団体との協働事業

■事業の区分

 自主 補助・助成 () 受託 () 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫・石坂みどり・田中一樹

I. 事業の目的・目標

市町村・県域・圏域・全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域・圏域・全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政・地域金融機関・非営利組織・教育機関・地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

II. 実施計画 (内容)

1 中間支援組織との協働

(1) 長野県の中間支援組織ネットワーク

県内組織・団体が集い、オンライン上で情報共有や交流を行うネットワークに参画する。年間4回程度の交流会、共通のハッシュタグによる講座・イベントの情報発信、オンラインで常時情報共有を行い、協働につなげる。

(2) 長野県長寿社会開発センター

協働により高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進する。シニア大学専門コース(ビジネスコース)の年間9回の講師を担当する。

(3) 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

ア 中部環境パートナーシップオフィス

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs・ESDの県内普及のため、協働関係を継続し、情報共有をしていく。(地域循環共生圏事業計画に委託事業記載済み)

イ 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

CEO会議や中間支援センターの研修会に必要なに応じて参加する。コロナ対策、災害支援、協働環境の構築等を足並み揃えて推進する。

ウ 日本ボランティアコーディネーター協会

全国ボランティアコーディネーター研究集会に必要なに応じて参加する。

エ CRファクトリー

コミュニティフォーラムに必要なに応じて参加するとともに、2024年度コミュニティフォーラム長野開催に向けての検討を進める。そのため「つよあたらイアンス」の再構築にも参画、全国のNPO等と情報共有する。

2 行政との協働

(1) 長野県

ア 長野県県民協働課が主催するNPO法人運営セミナーの企画参画及び講師派遣

イ 男女共同参画審議会委員

2023年度 事業計画書

ウ 県内中間支援組織との講座協働開催に向けた企画運営に参画するとともに、法人運営セミナーのサテライト開催。

(2) 長野市

協働環境の構築、審議会等への参加

ア 長野市における協働環境の構築。各課との関係づくり等

イ 行政改革審議会審議委員、生活支援体制整備推進協議会会員、ながのまちづくり活動提案審査会委員、男女共同参画審議員、地域福祉推進会議委員、こども財団評議員として会議に参画する。

ウ 住民自治協議会研修会講師派遣等

(3) 佐久市

協働環境の構築への参加

ア 協働に関する職員研修への講師派遣、協働のまちづくり計画策定に参画する。

イ 隔月での定例会の招集、年度後半でのセミナー（日本政策金融公庫スポンサー）の企画運営

3 他団体との協働事業

(1) 必要に応じて、審議会等（長野県社会福祉協議会等）への参加、講師派遣を行う。

(2) 日本NPOセンターと損害保険ジャパン株式会社の協賛で、いきものが住みやすい環境づくりを行う「SAVE JAPANプロジェクト」を、NPO法人生物多様性研究所あーすわーむと協働して主催し、2023年6月4日と8月に神津牧場で「親子で探検！牧場の生きものワールド」を開催する。

(3) 地域づくりネットワーク長野県協議会

長野県及び長野地域振興局圏域の地域づくり団体のネットワークに参画し（支部長に就任）、情報交換や講座の企画・実施に関わる。活動の活発化を目指した事業見直し、地域づくり講座、元気づくり支援金活用事例発表会（講師役）等行う。

(4) ながの協働ねっと事務局の請負

4 子どもおよび多世代居場所づくり

(1) 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援（信州こどもカフェ地域人材育成事業）

子どもの居場所・こどもカフェを地域に普及拡大するため、上田・長野地域振興局単位の信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム（こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政で組織）に世話人（長野は代表世話人）として参加し、情報共有、課題に対する検討、人材育成研修会の企画を行う。

- ・ 食材等提供及びフードドライブキャンペーン開催
- ・ 全体会（総会） 構成団体間の情報共有・意見交換
- ・ こどもカフェの広報周知（小中学校へのリーフレット・ポスターの配布）、取材・ブログ発信
- ・ 企業からの寄付を活用した実施団体のニーズの高い事業 他

5 ながの子ども・子育てフェスティバルの協働実施

こどもたちの健やかな成長を願い、安心して生み育てやすい長野市の実現に向けて、関係者が協力して情報発信し、地域全体でこどもや子育てを支援する機運の醸成を図る。

長野市及び市内こども支援団体等で組織する実行委員会に参画し、こども、子育ての多様な課題や取り組みを一般市民に周知した。また、支援団体のネットワークを強化するため、情報交換・ワークショップでの課題検討を行う。

(1) 支援者間の情報共有のための交流ワークショップ（年3～4回）

不登校、貧困などテーマを決め、必要な支援策を検討

(2) 支援を受けている当事者（こども・保護者）の声を聴くヒヤリング事業

体験ワークショップなど活用して、こどもの生の声を集め、支援、施策に反映

(3) 「いい育児の日」イベント（長野県県立大学との共催）

■事業名

市民協働サポートセンター受託事業（長野市）

■事業の区分

受託

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・戸井田由奈・百瀬由美子・増田汐里・花石多希子・田中一樹

I. 事業の目的・目標

「出会って つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させていく。

- ◆ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ◆ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ◆ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

II. 実施計画（内容）

市内に事務所等を有する 市民公益活動団体・地縁組織・住民自治協議会・企業等を対象とした支援業務

1 団体のネットワークの強化・拡大

- (1) 団体間の交流事業 NPOカフェまんまる（テーマ：性の多様性、平和ほか）年4回
- (2) 地域の課題解決のための交流事業 地域まんまる（テーマ：地区自慢大会、防災）年2回
※いずれも各種団体との協働企画で実施
- (3) 市民公益活動の参画促進事業 まんまるサロン 月1~2回 他随時作業を取り入れた居場所提供
- (4) 団体に関する情報収集及び把握（団体データベース作成） 随時

2 情報の受発信業務

- (1) 機関誌まんまる発行 年4回
※社会の動きを捉えた内容で、NPOカフェまんまるの企画との連動も視野に特集を組む
- (2) 団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信 センター内掲示スペース、ホームページ及びSNSの有効活用
- (3) まんまるラジオ(youtubeを活用したインターネットラジオ番組) 5、7、9、11、1月予定【新規】
※FMぜんこうじ放送終了のため独自で企画

3 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート

4 団体・個人の育成 各種講座の実施

初歩講座 年3回、広報講座（5月28日）年1回、資源（人材・資金）の講座（7月23日と10月1日）年2回、まちづくりに関する講座 年1回、会計相談会 年1回

5 職員研修 長野県社協・JVCA（ボランティアコーディネーション力検定）など

■事業名

災害支援事業

■事業の区分

 自主（コーディネーター派遣） 補助・助成（休眠預金・内閣府モデル事業・長野県生協連）

■担当者名（責任者は * 印）

* 古越武彦・山室秀俊・阿部今日子

I. 事業の目的・目標

大規模災害の発生に備え、行政や社会福祉協議会との連携のもと、休眠預金事業や内閣府のモデル事業等を活用し、長野県災害時支援ネットワークが災害中間支援組織として機能するための基盤整備を始めとする関連事業に取り組むことで、長野県内の多くの民間の支援力を結集し、信州型被災者支援連携体制を創出し、災害に負けないレジリエンスな地域を目指す。

II. 実施計画（内容）

1 災害に負けないレジリエンスな地域を目指す信州型被災者支援連携体制創出事業（休眠預金事業）

休眠預金事業を活用し、2023 年度から 2025 年度の 3 年間に於いて以下の事業に取り組む。

- (1) 「被災者支援のための信州型大連携体制」の構築及びその運営を担う N-NE T の基盤強化
- (2) 大規模な直下型地震（糸魚川-静岡構造線断層帯の地震。南海トラフ巨大地震・首都直下地震等も含む）に備え、連携シミュレーション訓練プログラムの開発・実施
- (3) 全国の先進事例に学び、全国組織とも連携を深め、全国の経験や知見の吸収・展開

2 官民連携による被災者支援体制構築事業（内閣府モデル事業：長野県危機管理部との協働で実施）

- (1) 災害時における被災者支援のための民間支援力結集事業
- (2) 信州型市町村域被災者支援人材育成事業
- (3) 信州型被災者支援モデル構築事業

3 長野県災害時支援ネットワーク事業（上記 1、2 の事業の一部）

事務局団体、代表幹事としてネットワークの事業執行を行う。

(1) 平時の活動

- ア 幹事会の開催（月 1 回程度の開催）
- イ 第 6 回災害時の連携を考える長野フォーラムの開催（年 1 回）
- ウ 市町村域ネットワーク構築支援
 - ・ 市町村域での多様な NPO、企業、団体と行政・関係機関との連携構築を支援
 - ・ 長野市災害ボランティア委員会への参画、主催イベント開催・運営のサポート
- エ カテゴリー別ネットワーク構築
 - ・ 食事支援：長野県危機管理部との協働により官民が一体となった避難所の TKB の向上、特にキッチン・食栄養の改善に取り組む（キッチンカー事業者の交流会、学習会の実施と顔の見える関係づくり等）。
 - ・ こども支援：長野市緊急時における子ども支援ネットワークの構成団体として、組織の運営支援やコーディネーションガイドラインの策定に取り組む

(2) 災害時被災者支援の活動

県内で災害が発生した際は、県災害対策本部等の関係機関とともに、情報共有会議の開催など被災者支援活動にあたる。

■事業名

NPO 広報発信事業（長野市民新聞／ナガクルサイト運営）

■事業の区分

自主 助成（長野県共同募金会配分金）

■担当者名（責任者は * 印）

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫・百瀬由美子

I. 事業の目的・目標

長野県内における社会課題の解決に向けて、長野市民新聞「市民とNPOのひろば」やイベント案内等と「ナガノの課題とNPOをつなぐ」ポータルサイト・ナガクルでの情報発信力を高め、市民の社会活動への参加と支援・寄付・広告掲載を促しつつ、事業の中長期的なあり方を検討・具体化する。

II. 実施計画（内容）

1 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」事業

- (1) 社会課題やSDGs等に関わる記事の掲載とイベント等の周知により、ボランティア活動に参加する市民とSDGsに取り組む団体や企業の増加、活動に対する支援・寄付の増加を促進。
- (2) 広告枠（ドネーション広告を含む）を積極的に募集。
- (3) 事業のうちイベント案内を除く部分は、今年度中に終了する方向で市民新聞社と検討する。

2 ナガクル運営事業

(1) 情報発信

SDGs と災害支援を含む社会課題をはじめ、NPOや長野県SDGs推進登録企業等の取材記事、withコロナの市民社会における社会福祉活動情報などを合わせて年間40本の発信をめざす。

あわせて記事の中でできるだけ動画（活動の様子などを伝える数分間）を取り入れるよう努める。

(2) ソーシャルライターの育成とスキルアップ

ア ライター養成WEB講座（録画視聴と個別対応、受講料10,000円）により、社会課題を解決しようとする視点を持ったライターを発掘・育成する。

イ ライターは、センターの準会員として登録する。

ウ 毎月第3土曜日にライターミーティング（ZOOMオンライン）を定例で開き、ライター同士の情報共有と執筆上の技術力向上等に努める。ミーティングは、センター理事やスタッフも参加できる機会とし、課題と情報を共有する。

(3) メルマガの配信

ナガクルの更新情報や気になる話題などをメルマガにまとめて毎月、センター会員とナガクル登録団体等へ配信し、社会課題等へ関心を高める一助とする。

(4) 事業のあり方検討

中長期計画に基づいてソーシャルデザインセンターへの移管と収入の確保方法等を含めて、あり方を検討する。

3. 長野市民新聞とナガクル、SDGsコネクト信州との相互連携

NPOや長野県SDGs推進登録企業、withコロナの市民社会における社会福祉活動等への働きかけと取材を通して、①市民新聞への情報提供と広告掲載、②ナガクルのフレンドリー企業としての記事掲載、③SDGs出前講座の受注、④センターの会員と寄付の増加等に結びつける。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）【東北部】

■事業の区分

受託（長野県）

■担当者名（責任者は * 印）

*池内利彦・石坂みどり・丸山茂樹・轟富美子・瀧澤幸恵・坂東絵理

I. 事業の目的・目標

生活困窮者及び生活保護受給者に対して生活習慣の形成、社会的能力の習得、就職活動のための技法等の習得、就労体験の提供等の手厚い支援を実施して社会接続や就労自立につなげる。

＜支援事業のポイント＞

- 1 支援対象者の意思を尊重。対象者が安心・安全に取り組める支援を行い、本人の意思決定を大切にする。
- 2 多様な働き方・生き方の選択
- 3 孤立や孤独の防止・脱却。生きる力を取り戻し、地域における人間関係の構築や自分に合った居場所で自分らしく生きていける土台をつくる。
- 4 地域社会への理解促進。支援終了後、対象者が孤独・孤立に陥らないようにしていくために、支援中から地域社会へのつながりを意識した支援の展開を行う。

II. 実施計画（内容）

- 1 北部・東部の各圏域における対象者数やニーズを踏まえて、寄り添い型・伴走型の効果的な就労準備支援プログラムを作成し実施する。

(1) 対象者：生活困窮者及び被保護者

生活困窮者は生活就労支援センター（まいさぼ）、被保護者は福祉事務所で決定

(2) 自治体別年間利用者人員

地域名	総数	自治体別年間利用者人員
東北部	19人	佐久市【2人】、長野市【4人】、須坂市【3人】、千曲市【3人】、県(町・村)【7人】

- 2 キャリアコンサルタントや産業カウンセラー、社会福祉士等の資格保有者、相談業務、就労支援業務、進路サポート業務等の経験を有する者、地域のNPO、社会福祉事業所、企業等の社会資源について十分な知識やネットワークを有するスタッフを引続き配置するとともに、県内の中間支援組織のネットワークを活かす。
- 3 東信（佐久市：佐久市市民活動サポートセンター）と、北信（長野市：長野県NPOセンター高田事務所、新田町オフィス（長野市新田町荻野ビル 1F）の2か所）に拠点を設置して支援メニューの充実を図り、一般就労が困難な支援対象者に生活自立・社会自立・就労自立の支援計画の立案と実施を行う。
- 4 近年は特に長期のひきこもりなどで社会的孤立状態にあり、身体的及び精神的な健康面での課題や家族間の問題等の複合的な生活課題を抱えて自尊感情や自己有用感を喪失している対象者が増えている。また、コロナ禍による困窮者の増加とケースの深刻さが散見される。そのため、従来以上に丁寧なカウンセリングと適切なアセスメントにより、対象者の課題を客観化することが必要になっている。

■事業名

ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業・学びの拠点 fourth place 事業

■事業の区分

 自主 補助・助成 (WAM) 受託 (長野市企画課・佐久市広報広聴課) 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 田中一樹、戸井田由奈、* 大井邦子、佐々木愛歌、* 宮下明日美

【ながの若者チャレンジ応援事業】

I. 事業の目的・目標

長野市から受託した「ながの若者チャレンジ応援事業」は、「若者に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域の愛着の醸成や将来的な地元定着・回帰に繋げるほか、若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、支援することで、チャレンジできるまち「NAGANO」を体現し、生まれたアイデアからまちの賑わいの創出を図る」ことを目的に掲げ運営する。

その中で交流拠点としての「若者スクウェア (仮称)」をもんぜんぷら座内に新設し、若者が主体的にまちづくり活動に取り組みたいという機運の醸成及び若者同士の交流会、活動相談・支援を実施。

「ながの地域まるごとキャンパス」は、高校生・大学生が地域活動に地域の一員として参加・参画することで、地域のヒト・モノ・コトの魅力に出会い、学び、長野への愛着心を醸成し、地域の担い手づくりにつながることを目指す。

II. 実施計画 (内容)

1 若者スクウェア「WSQ」(仮称) 開設

地域まるごとキャンパスのプログラムとして提案し、自分たちがやりたいことの実現できる場所づくりを計画し運営に携わってもらう。

11 月頃 プレオープン予定!

12 月 オープニングセレモニーで市長とのトークセッションを予定

以降月 1 回のイベント開催しながら、学校の横展開、高生との交流、活動団体先の大人との協働につなげ、コアメンバーを中心に WSQ の運営と活動相談などに対応できる人材を育成していく。

2 ながの地域まるごとキャンパス

長野地域全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

<時期>

5 月 第一期 学生募集開始(事務局主催・各校での説明会実施)・活動開始

7 月 第二期 学生募集開始(事務局主催・各校での説明会実施)・活動開始

8 月 中間報告会

2 月 3 日 最終報告・交流会 (長野県立大学との共催)

<規模>

活動プログラム 年間 30 プログラムを予定

参加予定者 約 200 人 長野地域在住又は長野地域内の学校に通う高校生・大学生等 (25 歳未満)

*活動に参加可能であれば、進学等により長野地域外で暮らしている長野地域出身の学生等も参加可能。

【佐久平まるごとキャンパス事業】

I. 事業の目的・目標

少子高齢化や人口減少、都市圏への人口流出などにより地域の担い手が減少しており、いかに若い世代を地域に定着させ、地元で就業させていくかが課題である。しかしながら、若い世代、とりわけ高校生・大学生は地域活動への参加など、地域と接する機会が少なく、地域に定着する動機となる自分が住むまちの実情の理解や、愛着心の醸成が困難となっている。一方、多くの市民活動団体などは、次世代の活動を担う人材として、柔軟な発想を持つ若者の参加を求めている。

2023年度 事業計画書

本事業は、高校生・大学生が地域活動に地域の一員として参加し、活動を通して佐久市への愛着心を醸成し、地域の人や団体、事業所等との交流関係を持つことによる「人とのつながり」を基にしており、進学等で転出後もネットワークを構築し、関係人口として地域とのつながりを持ち続けることで将来地元への定住、就業に繋げることを目的とする。

II. 実施計画（内容）

佐久平（佐久地域）全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

<時期>

- 5月～7月 活動プログラム提案募集
- 7月～12月 活動プログラムへ参加
- 2月 フォーラム開催（検討委員会委員参加）

<規模>

活動プログラム 民間12プログラムを予定

参加予定者 約100人

佐久地域在住又は佐久地域内の学校に通う高校生・大学生等（25歳未満）

*活動に参加可能であれば、進学等により佐久地域外で暮らしている佐久地域出身の学生等も参加可能。

【学びの拠点 fourth place】

I. 事業の目的・目標

ひきこもりがちな学生、家庭内に課題があり生活困窮に陥る可能性のある学生（主に通信制高校生、不登校気味な高校生、放課後の居場所がない学生）の孤立防止・自立を促すことを目的に、安心できる居場所「学びの拠点 fourth place」を開放する。

学生と地域との接点をつくるため、多様なNPO・地縁団体と協働して、「共食」や共同作業を通して生活力を身につける活動、多様な大人の話聞く活動を行うとともに、個々の学生のニーズの掘り起こしを行い、必要な専門機関やサービスにつなぐコーディネート事業、さらに官民連携で生きづらさをもつ学生の現状を広く一般に伝える啓発活動を行うことを目的とする。

II. 実施計画（内容）

- 1 安心できる居場所の提供（通年 毎週水曜日～土曜日）
- 2 生活力を養う機会と地域住民との交流の機会の提供（月1回）
シニア大のボランティアとの連携し、月一回のご飯会、イベントなどを実施。
- 3 ユニークな大人の話聞く会の開催（一年に6回ほど）
美術家や林業、大工、キッチンカー運営者など、学生があまり話したことのない大人の話聞く機会を設ける。
- 4 若者たちの現状を伝える啓発イベントの開催（年2回）
9月30日に一回目を予定。ゲストに Hanpo の草深将雄さんを予定

■事業名

地縁組織との協働事業

■事業の区分

 自主 () 受託 (コーディネーター派遣等) 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

*山室秀俊・阿部今日子・吉田喜美夫

I. 事業の目的・目標

各地において、自治会活動の中心は、これまで高齢者や主婦等が担ってきたが、少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。そんな変化に柔軟に対応できる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていくために、新たな発想や手段による取り組みをともに考え実施していく。さらに、行政頼みの地域運営ではなく、自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換を目指す。

II. 実施プログラム・成果

1 長野市芋井地区・いもいりビングラぼ

芋井地区住民自治協議会との協働により、住民及び地区で事業活動を行う団体や大学生など幅広い参加者を募り、これまでの自治会活動とは別に、多様な視点で持続可能な地域を探る場として「いもいりビングラぼ」を企画・実施する。

らぼの定例会の中で検討されたことを踏まえて、いくつかの「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)を企画・実施できるようサポートする。「実験」の成果や課題を整理して、今後自治組織等の事業化の可否について検討する。また実験から事業化が実現した事業や自分ごととして関わる仲間を増やし、それがやがて大きなウェーブとなって波及し、地域内外の人たちにとって魅力ある持続可能な地区になることを目指す。

(1) 参加対象者

若手住民、地区で事業を行う企業、団体、個人、地域活動を行う NPO、団体、個人、大学などの教育機関や学生

(2) 活動内容

「情報共有」(お互いを知る・地域を知る)「学び」(他地域の取り組みを知る・テーマ別の講座)「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)のサイクルを繰り返して様々なテーマの活動を展開する。

ア いもいりビングラぼ定例会

地区の現状や取り組みの情報を共有するトピック、持続可能な地域づくりに関するテーマ(関係人口創出、住民自治の効果的な情報発信、今後の地区交通のあり方、学校と地域の協働など)のワークショップや小さな実験の報告、仲間づくりで構成する定例会を開催する(年4回開催)

イ 小さな実験の企画・実施

らぼの定例会で検討されてテーマに沿って、自主的に活動する仲間により、「実験」(小さなアクション、協働の取り組み)を企画・実施する

ウ 事業実施・他地域への波及のサポート

小さな実験から事業化や継続が実現した事業(草刈りバスターズ、移動居酒屋)をさらにサポート、コーディネートするとともに、他地域へ展開する。

